

第112期 報告書

平成29年1月1日～平成29年12月31日



綾部大橋と桜

Fastening Solution. モノづくりの新しい未来へ

日東精工株式会社

日東精工
マスコットキャラクター
ねじとくん®



連結売上300億円突破。みなさまに感謝申し上げます。

平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第112期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年12月31日)における概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、年間を通したドル/円相場の安定を背景に、輸出企業を中心とした企業収益の改善に加え、堅調な雇用・所得情勢を背景とする個人消費の増加により、緩やかな回復基調となりました。海外においては、欧米における政治情勢や経済政策、北朝鮮の核開発を巡る緊迫した地政学リスクなど、不安要因はあったものの、米国・欧州・中国を中心に景気上昇局面は継続しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL(平成27年～30年)」の達成に向け、「締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカー」を目指して事業領域の拡充に挑戦してまいりました。海外では、韓国における新拠点の設立、インドネシア子会社における第二工場の取得、アメリカ支店の現地法人化など、グローバル展開の強化に取り組みました。国内では、新たな営業拠点として広島営業所を開設し、中国・四国・九州地域における新規開拓および既存顧客へのサービス向上に努めました。併せて、大学との産学交流などを目的とした研究開発拠点の開設、大手ロボットメーカーとの業務提携、新製品開発など、事業力の強化に取り組みました結果、連結売上300億円を突破することができましたこと、株主のみなさま、当社と関わるすべてのみなさまに厚くお礼申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては今後とも倍旧のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

代表取締役社長 **材木正己**



< CONTENTS >

株主のみなさまへ	p1	人と社会とともに CSR	p7
第112期における主な会社の取り組み	p2	連結財務諸表	p8
連結ハイライト	p3	グローバルネットワーク	p9
セグメント概況	p4	株式の状況	p10
NITTO SEIKO NEWS	p5		

第112期における主な会社の取り組み

1 位置補正カメラ搭載Yθ型 ねじ締めロボットを新発売

自動ねじ締め機のさらなる進化・要求を満たすべく、位置補正カメラの搭載をオプション機能としたYθ型ねじ締めロボット(ねじロボ®)を2017年10月に発売しました。



当社は、工業用ファスナー(ねじ)のトップメーカーでもあり、締結部品・締結装置の両面からファスニング・ソリューションによるねじ締結の最適化を提案し、モノづくりの高度化を支援してまいります。

2 ねじ締めドライバの日東精工と 大手ロボットメーカーの安川電機が共同開発

当社では、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」で事業力の強化を掲げており、当社の強みである締結におけるソリューション力を最大限に活かしたビジネスエリアの拡充を進めています。新技術の導入、新たな業務提携による事業拡大に注力する中で自動ねじ締め機のさらなる拡充を目指しています。

近年は国内外問わず自動化ニーズが高まっており、締結技術に強みを持つ当社は、サーボ制御とロボット技術に優れたノウハウを持つ業界大手の安川電機と共同で「ねじ締め自動化システム」を開発しました。

「2017年国際ロボット展」にて初披露され、業界初の試みに大きな注目を浴びました。



3 国内5拠点目となる 「広島営業所」を開設

これまで広島を中心とする中国エリアへは、大阪支店あるいは本社(京都府綾部市)の遠隔地から営業活動を実施してまいりましたが、国内では高度化、高付加価値のモノづくりが志向され、ユーザーからは具現化する製品や技術が求められています。これらに答えていくため、地域密着の提案型営業を展開していくことが当社の目指す「お客様満足度120%」のカチチであると判断し、7月より広島営業所が営業を開始しました。

当営業所開設により、中国、四国、九州(一部)エリアにおける積極的な新規開拓および既存ユーザーへのサービス向上を図ってまいります。



4 研究開発拠点 「京都R&Dセンター」開設

当社は、近年技術開発力の強化を目指し、産学連携に注力しており、既存事業において具現化してまいりました。



この度大学との交流をさらに加速させるべく、京都市内に研究開発拠点を開設しました。

開設の主な目的は下記の通りです。

- ①大学との産学交流拠点
- ②産学公連携による当社事業分野における研究開発拠点
- ③情報収集拠点

「京都R&Dセンター」の開設により、新規事業の創出にも挑戦してまいります。

5 「第20回 関西機械要素 技術展」に出展

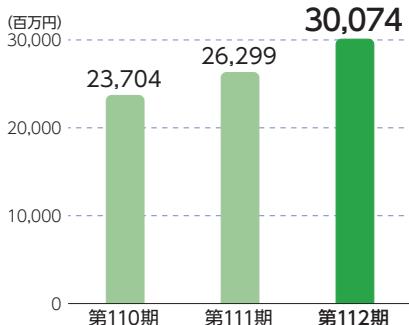
昨年に引き続き、関西機械要素技術展に出展しました。

ゆるみ止めに特化したねじや軽量化に特化した製品展示のほか、新製品「位置補正カメラ搭載ねじ締めロボット」、国内初の性能認証を取得した「マイクロバブル生成装置」など注目製品を多数展示いたしました。



連結ハイライト

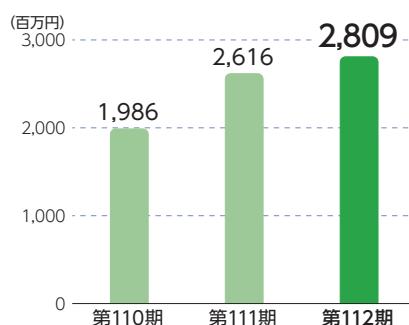
売上高



営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



配当金



当連結会計年度の業績について

当連結会計年度の売上高は300億7千4百万円(前期比14.4%増)、営業利益は26億5千8百万円(前期比2.3%増)、経常利益は28億9百万円(前期比7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億4百万円(前期比3.6%増)となりました。

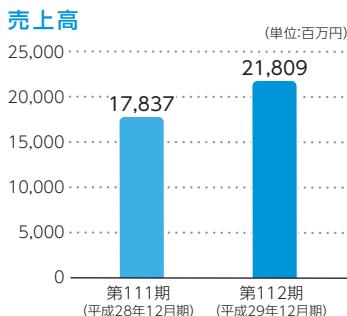
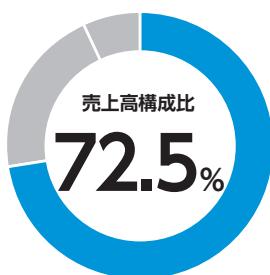
株主還元について

株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

当期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり4円50銭とさせていただきます。また次期の配当金につきましては、1株当たり創立80周年記念配当を含め年間11円を予定しております。

セグメント概況

ファスナー事業

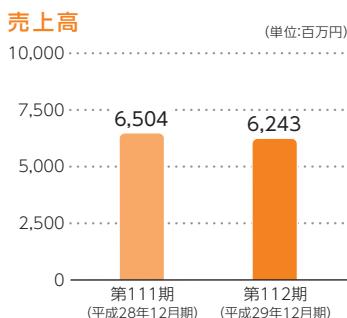


当事業につきましては、精密ねじが、ゲーム機向けの需要が年間を通して好調に推移し大きく伸長しました。また、一般ねじやセルフタッピンねじも、国内外の自動車関連業界を中心とした需要の増加を背景に好調に推移しました。

このような状況のもと、今後拡大が見込まれる自動車のEV関連業界に対する提案型販売活動や、国内外の展示会への出展による需要喚起に努めました。併せて、製造面では、積極的な設備投資による生産体制の効率化と品質管理体制の強化に取り組みました。

この結果、売上高は218億9百万円(前期比22.3%増)、営業利益は11億5千9百万円(前期比36.2%増)となりました。

産機事業

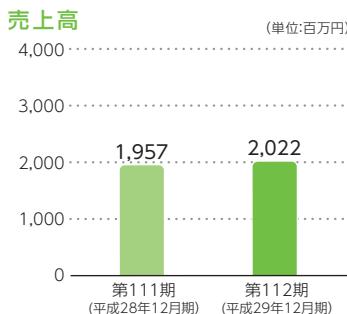


当事業につきましては、国内は、省人化や能力増強を目的とした自動車関連業界や住宅設備関連業界における需要が増加しました。一方、海外においても北米・中国・韓国の自動車関連業界で設備市況が堅調に推移しました。

このような状況のもと、トレーサビリティ需要の高い自動車関連業界に対し、昨年市場に投入した高精度型NXドライバ「SD600T」の販売促進と併せて、締付品質の向上に寄与する位置補正カメラ搭載Yθ型ねじ締めロボットを開発し、需要喚起に努めました結果、標準機を中心に堅調に推移しました。

この結果、売上高は62億4千3百万円(前期比4.0%減)、営業利益は13億8千4百万円(前期比17.2%減)となりました。

制御事業



当事業につきましては、流量計の市況は、主な需要先である造船業界において、国内外の新造船受注に回復傾向が見られるものの、本格的な需要回復には至らず低調に推移しました。一方、地盤調査機「ジオカルテ」の市況は、更新需要などが増加し好調に推移しました。システム製品は、品質意識の高い自動車関連業界を中心に部品検査装置「MISTOL」のリピータ案件などで堅調に推移しました。

このような状況のもと、多品種定量バッチ作業の効率化を実現するプロセスコントローラ「BC100」や、製菓業界向けの「打錠用杵測定装置」を市場へ投入するなど、販売促進に努めました。

この結果、売上高は20億2千2百万円(前期比3.3%増)、営業利益は1億1千4百万円(前期比50.5%増)となりました。

グローバル展開、一気に加速!!

～韓国、インドネシア、アメリカに新たな拡販基盤を設置へ～

当社は海外に多くの連結子会社と拠点を設けグローバルにモノづくりを展開しています。海外展開をよりいっそう強化するため、9月1日に韓国支店を設置しました。また8月にはインドネシアの現地法人がジャワ州ブカシ県で第二工場の取得を発表。さらにアメリカに10社目となる連結子会社「NITTO SEIKO AMERICA CORPORATION」を設置し、11月より事業を開始しました。お客様の身近なパートナーとしてより高度なサービスを提供してまいります。



アジア6か国目となる「韓国支店」を開設しました

韓国の工業集積エリアである仁川市に新たな拠点を設けました。工業用ファスナー（セルフタッピンねじ）や建築用ボルトを中心に自動車



車ならびに家電・情報通信ユーザーへの拡販を目指すものです。また同支店には輸出入機能をもたせ、韓国製品（たとえば韓国メーカーの切削品、小ねじ、ステンレスねじ、脱落防止ナットなど）の日本国内への販売を通して、総合ファスニング企業としてのシナジー効果を発揮させ、グループ全体の売上増強を図っていくものです。



インドネシア、ジャカルタ郊外に第二工場を取得

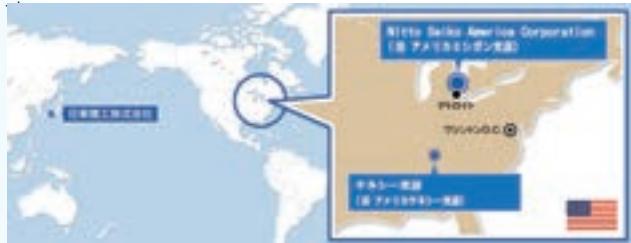
インドネシアにおける当社連結子会社PT.NITTO ALAM INDONESIA(以下「NAI社」)は1985年設立以来32年、日東精工グループの海外工場として2番目に長い歴史を有し、近年安定した経済成長を遂げる同国で堅調に業績を伸ばしています。今般、お客様満足度のさらなる向上を目指し、PT. ISOGAI INDONESIA社からねじ製造および販売事業の一部を譲り受けました。本件の実施で、NAI社は、自動車産業をはじめとする日系製造業が多く進出するジャカルタ郊外ブカシ県に、ねじ製造工場を早期に保有できることとなり、製品供給力の拡大ならびに営業基盤の拡大が図れます。

第二工場(ブカシ工場)は2018年5月から稼働開始予定で、同工場は自動車業界を中心とした特殊冷間圧造部品、ならびに太物ボルト・ねじ工場と位置づけ、製品供給体制を整えていきます。



アメリカの2支店を現地法人化 サービス向上・事業領域の拡大を図ります

アメリカ合衆国における2支店(ミシガンならびにテネシー支店)を現地法人に切り替え「NITTO SEIKO AMERICA CORPORATION」を発足させました。同国では主力産業である自動車分野で、主に自動ねじ締め機のシステムが堅調に業績を伸ばしています。総合ファスニング企業として、グループの総合力をより活かし事業領域の拡大を図り、お客様満足度の向上を図るもので

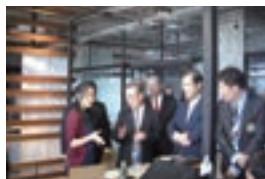


タイ・キングモンクット工科大学と産学連携

当社は、タイのキングモンクット工科大学トンプリ校(以下「KMUTT」と)と京都工芸繊維大学、綾部工業団地振興センター間で締結された海外インターンシップ協定に基づき、綾部工業団地に拠点を持つ企業として、海外インターンシップの受け入れを全面支援してまいります。

6月にKMUTTのKnowledge Exchange for Innovation Centerにて、上述の三者が協力関係について確認し、綾部市市長の立会いのもと、調印式が行われました。

当社は「絆経営」を背景に海外の学生を現地法人に受け入れる体制作りも視野に入れています。



海外の展示会で当社の高い技術力や優れた製品を訴求

当社は展示会においても、国内だけでなく海外で開催されるものにも積極的に出展し、日東精工グループの高い技術力や優れた製品をアピールしています。



日時	名称	会場(都道府県)	出展製品
2017年 10月11日 ～13日	MTA HANOI 2017	Hanoi International Center for Exhibition (ベトナム・ハノイ)	アプスロック、 ギザタイト タップタイト2000 +フリックス、 精密ねじ フィードマットFM503H、 昇降サポートアームドライバ
2017年 10月24日 ～26日	The Assembly Show 2017	Donald E.Stephens Convention Center (米国・伊利ノイ州)	位置補正カメラ搭載ねじロボ、 NXドライブSD600T、 単軸ねじ締め機FM513V、 多軸ねじ締め機FM5000 ギザタイト、 タップタイト2000+フリックス

マレーシアの関連会社を子会社化

当社は、マレーシアの関連会社であったMALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.(以下「MPM社」)の株式を追加取得することで子会社化することを発表しました。総合ファスニング企業としての強みを活かした商品提案やさらなる顧客サービス向上を目指し、当社グループの売上拡大を図ってまいります。

MPM社の概要

商号	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.
所在地	No. 3, Lorong Perak 3, Kawasan Perusahaan, 42500, Telok Panglima Garang, Kuala Langat, Selangor, Malaysia
代表者の氏名	マネージング・ディレクター 宮野 邦彦
事業内容	工業用ファスナーの製造販売
資本金	RM 9,200,000
設立年月日	1994年2月1日

人と社会とともに CSR

環境スローガン 「私達は、環境にやさしい企業を築くため、みんなで努力して行動します」

自然環境との「絆」

地球環境を守る活動を支援しています

環境への配慮は、いまやモノづくり企業の社会的責任です。京都府は府域の75%を森林が占めており、企業参加の森林作りを(公社)京都モデルフォレスト協会が推進しています。同協会の正会員である当社は、2012年に綾部市口上林地区との森林利用保全活動に関する協定を締結して以降、年に2回、京都府と綾部市と協同し、実際に間伐などを行う「モデルフォレスト活動」に取り組んでいます。森林の現状や課題を学びながら適切な維持・管理を通して、環境にやさしい企業像を築いています。



地域社会との「絆」

地域社会の一員として担うべき責任を果たします

創業の地である綾部に根付き、地域密着の考えを普遍とする当社は、地元で催される行事やイベントに積極的に参加・協賛しています。地域の活性化につなげたいとの思いから、あやべ水無月まつりでは花火スポンサーのほか、「あやべ良さ来い演舞」に「日東よさこい連」として例年参加し、祭りを盛り上げています。もちろん翌日の「グリーン水無月」では清掃作業にも参加。日々の練習を通して、仲間意識が芽生え、互いを支え合う気持ちがモノづくりを通して貢献していくことへの礎を築いています。



人との「絆」

当社とかかわる、すべての人の幸せを目指します

当社はBtoB(企業間取引)を主とするメーカーであることから一般消費者と接する機会は多くありませんが、ねじの大切さを知っていただきたいという想いから「受験生応援ゆるみ止めねじプレゼント」を2014年から始め、4回目を迎えました。ねじはモノとモノをつなげるもの。ねじによってモノがつくられ、モノを介して人と人はつながります。毎年多くの方から届く喜びのコメントが当社の励み・活力にもつながっており、近年では当社の従業員が近隣の中学校や高校に直接持参する活動も行っています。



日東精工は「環境報告書」をホームページにて公開しています。

<http://www.nittoseiko.co.jp/csr.html>

連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科目	前連結会計年度末 (平成28年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	25,250	24,018
固定資産	13,677	16,858
有形固定資産	10,345	10,813
無形固定資産	101	109
投資その他の資産	3,229	5,935
資産合計	38,927	40,877
負債の部		
流動負債	10,609	10,847
固定負債	3,121	3,221
負債合計	13,731	14,069
純資産の部		
株主資本	23,254	24,374
資本金	3,522	3,522
資本剰余金	2,528	2,636
利益剰余金	17,811	19,053
自己株式	△ 607	△ 838
その他の包括利益累計額	△ 704	△ 33
その他有価証券評価差額金	176	271
為替換算調整勘定	△ 376	△ 236
退職給付に係る調整累計額	△ 504	△ 69
非支配株主持分	2,646	2,467
純資産合計	25,196	26,808
負債純資産合計	38,927	40,877

POINT

売掛債権および棚卸資産の増加などにより、資産合計は1,950百万円増加しました。

POINT

親会社株主に帰属する当期純利益1,604百万円の計上、退職給付に係る調整累計額の増加435百万円などにより、純資産合計は1,612百万円増加しました。

連結損益計算書(要約)

単位:百万円

科目	前連結会計年度 (平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで)
売上高	26,299	30,074
売上原価	19,356	22,358
売上総利益	6,943	7,715
販売費及び一般管理費	4,345	5,057
営業利益	2,598	2,658
営業外収益	288	291
営業外費用	269	140
経常利益	2,616	2,809
特別利益	38	252
特別損失	9	270
税金等調整前当期純利益	2,646	2,791
法人税等	882	978
当期純利益	1,764	1,813
非支配株主に帰属する当期純利益	216	209
親会社株主に帰属する当期純利益	1,547	1,604

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

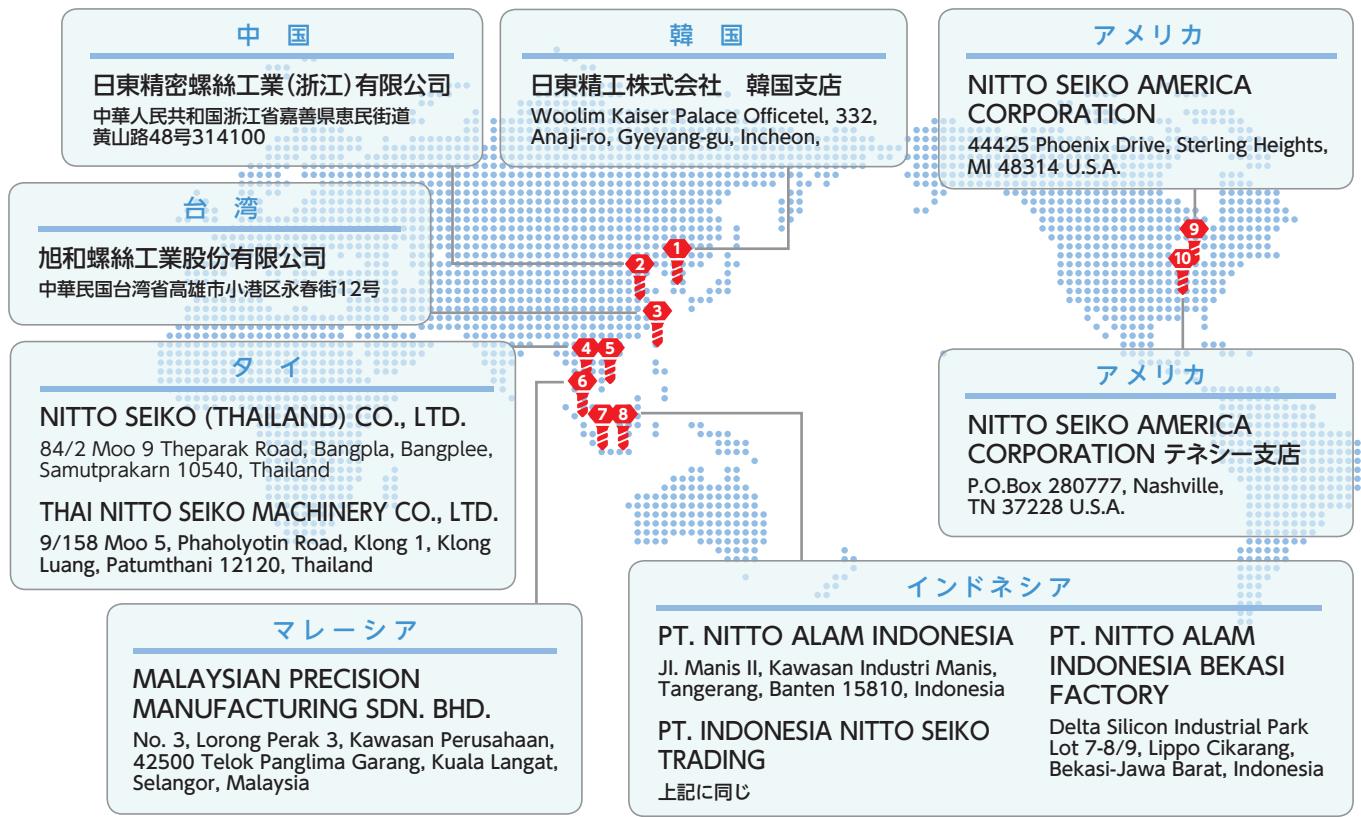
単位:百万円

科目	前連結会計年度 (平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,582	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	848	△ 1,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,244	△ 1,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 123	132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,064	△ 1,378
現金及び現金同等物の期首残高	5,170	7,235
現金及び現金同等物の期末残高	7,235	5,857

POINT

税金等調整前当期純利益2,791百万円、減価償却費934百万円、売上債権の増加780百万円などの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,069百万円の収入となりました。

グローバルネットワーク



会社概要

平成29年12月31日現在

社名	日東精工株式会社 (NITTO SEIKO CO., LTD.)
本社所在地	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
設立年月日	昭和13年2月25日
資本金	3,522,580,100円
従業員数	540名
主な事業内容	各種工業用ファスナーの製造販売 各種自動組立機の製造販売 各種流量計および検査装置の製造販売

役員一覧

平成30年3月29日現在

(代表取締役) 取締役社長	材木正己	取締役	松本真一
常務取締役	足立由紀夫	取締役	荒賀誠
常務取締役	村上正一	取締役	塩見満*1
取締役	大塚芳邦	取締役	平尾一之*1
取締役	上嶋伸宏	監査役 (常勤)	大田直樹
取締役	澤井健	監査役	中村久義*2
取締役	山添重博	監査役	溝口克彦*2

*1 社外取締役 *2 社外監査役

株式の状況

株式の状況

平成29年12月31日現在

発行可能株式総数	98,800,000株
発行済株式の総数	39,985,017株
株主数	3,794名

大株主

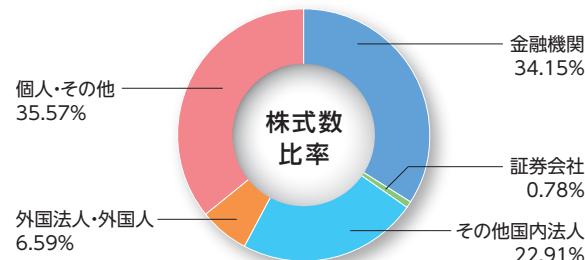
平成29年12月31日現在

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日東精工協友会	3,094	8.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,154	5.68
グンゼ株式会社	2,084	5.50
株式会社京都銀行	1,892	4.99
三井住友信託銀行株式会社	1,785	4.71
神鋼商事株式会社	1,499	3.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,460	3.85
株式会社三菱東京UFJ 銀行	1,347	3.55
日東精工従業員持株会	731	1.92
日本生命保険相互会社	619	1.63

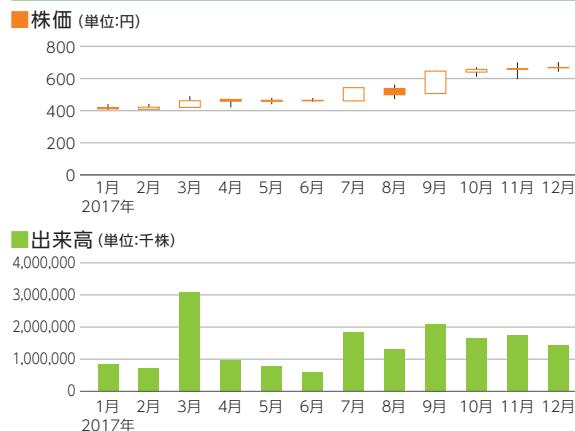
(注) 1.持株数の千株未満は切り捨てております。
2.自己株式2,101千株を除いて計算しております。

株式分布状況

平成29年12月31日現在



株価チャート



ホームページのご案内

当社ではホームページにて企業情報を随時開示しております。製品情報、新着情報等のほか、IR・株主情報のサイトでは、決算短信等を掲載しております。

<http://www.nittoseiko.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.nittoseiko.co.jp/)

国内の事業所

本社	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20	電話(0773)42-3111
東京支店	神奈川県横浜市港北区綱島東6-2-21	電話(045)545-3313
大阪支店	大阪府東大阪市本庄西1-6-4	電話(06)6745-8357
名古屋支店	愛知県名古屋市中区上社5-405	電話(052)709-5061
北関東営業所	群馬県邑楽郡大泉町吉田1221-3	電話(0276)63-8158
広島営業所	広島県広島市東区光町1-12-20 2階	電話(082)207-0622
九州出張所	福岡県福岡市博多区半道橋1-6-46	電話(092)411-1724

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株式に関する「マイナンバー制度」について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式等の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様のマイナンバーについては、お取引先の証券会社等へお届けいただく必要がございます。

マイナンバーを記載する主な支払調書

- ※ 配当金等に関する支払調書
- ※ 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行部 **0120-782-031**

